

四半期報告書

第 31 期第 1 四半期

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 6 月 30 日

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	6
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
(添付) 四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,899,610	1,912,507	10,676,230
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△387,602	△532,542	402,376
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (千円)	△265,165	△372,148	184,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△264,903	△373,040	185,955
純資産額 (千円)	2,069,958	1,805,225	2,205,341
総資産額 (千円)	5,945,028	6,057,347	6,600,248
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△45.13	△67.35	32.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.8	29.8	33.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善がみられるものの、新興国の経済成長の鈍化、不安定な為替相場、英国のEU離脱問題等により、企業収益環境が悪化するとともに個人消費は伸び悩み、先行きの不透明感が一層強くなる状況となりました。

当社グループにおいては、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、既存の主力ブランドである「開成教育セミナー」、「個別指導学院フリーステップ」に加え、「かいせい保育園」および「かいせいプチ保育園」をはじめとした保育分野でも事業を開始し、より幅広い年齢層を対象にした事業展開を行っております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,912,507千円（前年同期比0.7%増）、営業損失は527,297千円（前年同期は営業損失400,768千円）、経常損失は532,542千円（前年同期は経常損失387,602千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は372,148千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失265,165千円）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育関連事業は、塾生数が期首より月を追うほどに増加すること、並びに講習会・特別授業の実施月の売上高が増加することで収益性が高くなる構造となっております。従いまして、塾生数が少なく講習会等の影響が少ない第1四半期は、収益性が低く営業損失を計上しておりますが、概ね当初の計画通りに推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間とのセグメント業績の増減比較につきましても、変更後の測定方法により作成しております。

①教育関連事業

グループ塾生数については、市場環境が厳しいクラス指導部門は減少、顧客ニーズに柔軟に対応できる個別指導部門は増加する傾向が継続するとともに、前期から順次開園している保育園の園児数が増加したことにより、全体としては、前年とほぼ同水準で推移しております。クラス指導部門では、ボリュームゾーンである中学生の塾生数の伸び悩み、個別指導部門では、ブランド認知度向上により増加している体験授業参加者の継続に課題が残りました。

売上高については、グループ塾生数に比例する通年授業の売上高は前期とほぼ同水準で推移しておりますが、3月から4月にかけて開講する春期講習会の日程上、前期に比べ4月の開講日数の比重が少なくなったことから、当期に計上する売上高が減少し、クラス指導部門および個別指導部門での売上高は減少しております。一方、その他の指導部門では、前期12月に開園した保育園3箇所、前期12月に子会社化したglobal bridge 大阪が通期に寄与することで売上高は増加しております。

この結果、売上高は1,868,257千円（前年同期比0.8%増）となったものの、既存事業および今後の事業拡大に備えた人件費の増加、積極的な広報活動による広告宣伝費の増加、人材募集のための求人広告費の増加等を要因として、セグメント損失（営業損失）は519,543千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）391,939千円）となりました。

②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業については、前年とほぼ同水準のテナント入居状況となりました。このため、売上高は12,648千円（前年同期比7.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は9,557千円（前年同期比3.3%減）となりました。

③飲食事業

飲食事業については、個人消費の伸び悩み等の影響により、厳しい店舗運営環境が続いており、売上高は31,601千円（前年同期比4.2%減）となったものの、顧客層を絞り込んだ店舗運営、食材仕入および人員配置の効率化が奏功し、セグメント損失（営業損失）は2,509千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）3,733千円）と好転しております。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から569,677千円（20.6%）減少し、2,190,214千円となりました。これは主として営業未収入金の前連結会計年度に比べ363,265千円、現金及び預金と同334,997千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から26,776千円（0.7%）増加し、3,867,132千円となりました。これは主として無形固定資産が前連結会計年度に比べ20,212千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から542,901千円（8.2%）減少し、6,057,347千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から53,602千円（2.0%）減少し、2,644,459千円となりました。これは主として短期借入金の前連結会計年度に比べ189,998千円増加、買掛金が前連結会計年度に比べ126,894千円、賞与引当金が同90,732千円、未払法人税等が同45,603千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から89,182千円（5.3%）減少し、1,607,662千円となりました。これは主として長期借入金の前連結会計年度に比べ95,787千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から142,784千円（3.2%）減少し、4,252,122千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から400,116千円（18.1%）減少し、1,805,225千円となりました。これは主として利益剰余金の前連結会計年度に比べ399,224千円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	5,876,000	—	235,108	—	175,108

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,525,300	55,253	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	5,876,000	—	—
総株主の議決権	—	55,253	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1-2	350,200	—	350,200	5.95
計	—	350,200	—	350,200	5.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,147	987,149
営業未収入金	1,009,041	645,776
商品	68,639	48,861
貯蔵品	19,104	22,108
その他	363,837	511,353
貸倒引当金	△22,878	△25,035
流動資産合計	2,759,892	2,190,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,603,365	2,649,366
減価償却累計額	△1,126,829	△1,169,004
建物及び構築物(純額)	1,476,536	1,480,361
土地	923,058	923,058
その他	686,688	704,774
減価償却累計額	△451,727	△471,131
その他(純額)	234,961	233,643
有形固定資産合計	2,634,556	2,637,062
無形固定資産		
のれん	21,001	18,188
その他	76,239	99,265
無形固定資産合計	97,241	117,453
投資その他の資産		
差入保証金	811,529	822,177
その他	297,029	290,439
投資その他の資産合計	1,108,559	1,112,616
固定資産合計	3,840,356	3,867,132
資産合計	6,600,248	6,057,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,945	54,668
短期借入金	443,336	633,334
1年内返済予定の長期借入金	418,452	400,616
未払法人税等	59,805	14,202
賞与引当金	128,894	38,161
前受金	690,565	710,982
その他	786,063	792,494
流動負債合計	2,698,062	2,644,459
固定負債		
長期借入金	1,269,350	1,173,563
役員退職慰労引当金	35,242	37,202
退職給付に係る負債	11,357	11,357
資産除去債務	309,095	318,095
その他	71,799	67,444
固定負債合計	1,696,844	1,607,662
負債合計	4,394,906	4,252,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,082,656	1,683,432
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,204,420	1,805,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	28
その他の包括利益累計額合計	921	28
純資産合計	2,205,341	1,805,225
負債純資産合計	6,600,248	6,057,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,899,610	1,912,507
売上原価	1,926,817	1,991,649
売上総損失(△)	△27,207	△79,141
販売費及び一般管理費	373,560	448,155
営業損失(△)	△400,768	△527,297
営業外収益		
受取利息	443	303
受取配当金	928	327
有価証券売却益	1,053	-
補助金収入	15,000	-
自販機収入	321	333
その他	2,068	628
営業外収益合計	19,816	1,593
営業外費用		
支払利息	5,638	5,972
その他	1,013	865
営業外費用合計	6,651	6,838
経常損失(△)	△387,602	△532,542
特別利益		
事業譲渡益	3,010	3,914
特別利益合計	3,010	3,914
税金等調整前四半期純損失(△)	△384,592	△528,627
法人税、住民税及び事業税	5,850	8,875
法人税等調整額	△125,277	△165,354
法人税等合計	△119,427	△156,479
四半期純損失(△)	△265,165	△372,148
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△265,165	△372,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△265,165	△372,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	△892
その他の包括利益合計	262	△892
四半期包括利益	△264,903	△373,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△264,903	△373,040
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越限度額	880,000千円	850,000千円
借入実行残高	443,336 〃	633,334 〃
差引額	436,664千円	216,666千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	66,951千円	68,831千円
のれんの償却額	2,756 〃	2,813 〃

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,909	4.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,076	4.90	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,852,977	13,657	32,976	1,899,610	—	1,899,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,518	—	6,518	△6,518	—
計	1,852,977	20,175	32,976	1,906,129	△6,518	1,899,610
セグメント利益又は 損失(△)	△391,939	9,888	△3,733	△385,784	△14,983	△400,768

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,983千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用14,983千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,868,257	12,648	31,601	1,912,507	—	1,912,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,430	—	6,430	△6,430	—
計	1,868,257	19,078	31,601	1,918,937	△6,430	1,912,507
セグメント利益又は 損失(△)	△519,543	9,557	△2,509	△512,495	△14,801	△527,297

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,801千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用14,801千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- 3 報告セグメントの変更等に関する事項
(事業セグメント利益又は損失の測定方法)

当第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△45円13銭	△67円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△265,165	△372,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	△265,165	△372,148
普通株式の期中平均株式数(株)	5,875,740	5,525,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田明弘は、当社の第31期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。